

中東情勢による影響について

令和8年5月28日

福井県

中東情勢の影響に関するアンケート調査結果

● 県内企業（製造業）に対して中東情勢に関するアンケート調査を実施

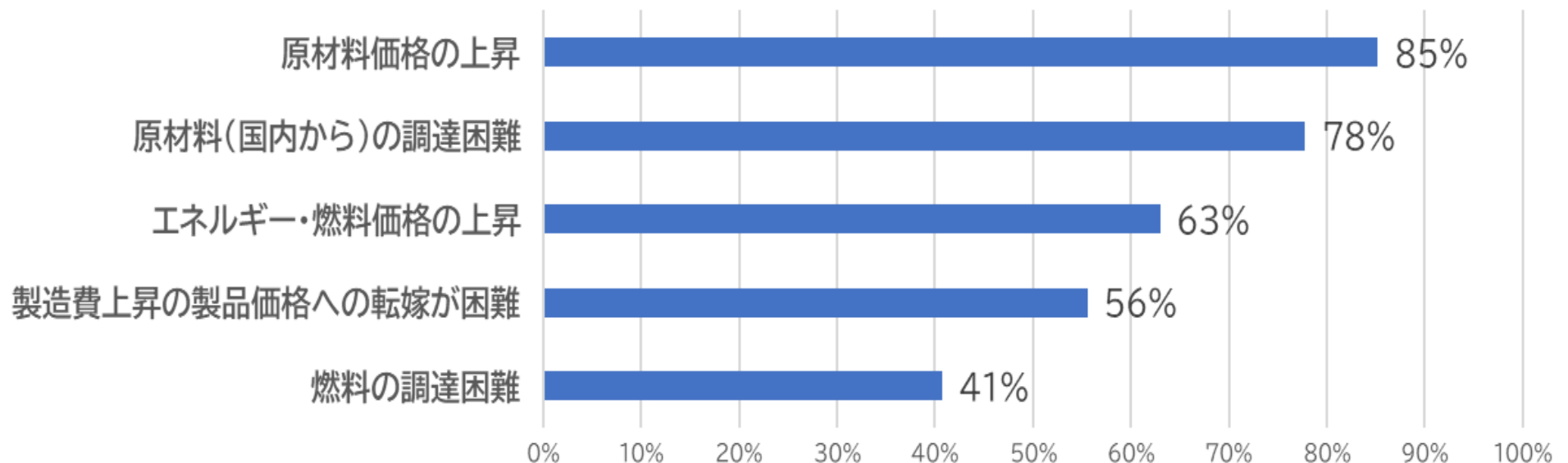
調査期間：4月24日～5月1日

回答企業：27社（業種：繊維、眼鏡、プラスチック、化学、機械・金属、食品、その他）

回答結果：影響を受けている 26社

影響を受けていない 1社

【影響を受けている項目】（全業種・複数回答）



中東情勢の影響に関するアンケート調査結果

【業種ごとの主な影響】

○繊維

- ・ボイラー燃料となるA重油の入手困難やLPGの値上がり(40～80%)の影響大。
- ・糸の仕入れ価格やベンゼン等を原料とする加工剤の値上がり、梱包材の供給制限も影響。

○眼鏡

- ・アセトンやベンジンなどの溶剤の入手困難と値上がり(最大80%)の影響大。
- ・6月以降は備品の値上げや納入遅延が予告され、生産停止や従業員休業の可能性あり。

○プラスチック

- ・国内外からの樹脂原料の入荷が不安定、ポリプロピレン、ポリスチレンの価格が2倍近く上昇。
- ・6月以降の生産計画が立てられない企業があり、原料が途切れた場合、生産停止等の可能性あり。

○化学

- ・有機溶剤や樹脂製品などの原料が入手困難、メタノール等は必要量の30～40%しか確保できていない。
- ・生産は原料入荷に合わせた限定的な体制を余儀なくされている。

中東情勢の影響に関するアンケート調査結果

【業種ごとの主な影響】

○機械・金属

- ・アルミ材の高騰のほか、潤滑油やシンナーの供給制限で納期遅延が生じている。
- ・価格転嫁が難しく、生産調整や受注減の懸念が強い。

○食 品

- ・包装材(フィルム・容器・包材)の入荷遅延や値上げが深刻。
- ・菓子用フィルムは納期3か月以上の遅延が発生し、生産アイテム絞り込みなどで対応。
- ・半年後には、包材在庫が枯渇する懸念がある。

ゴールデンウィーク以降の県内企業の声

○ 製造業

- ・ 食品を製造できても、容器が入手できない事態が発生。食品トレー、カップ麺容器、プラスチックラップ、ポリ袋、ペットボトル用ラベルなどのプラスチック製品で35%以上値上げ。
- ・ 塗料は2～3割の値上げ、シンナーは倍の値上げとなっている。シンナーは5缶注文しても、1缶しか入ってこない。
- ・ ボイラー稼働に必要な重油が50%以上値上がりしている。

○ 建設業

- ・ 断熱材(フェノールフォーム等)や塩ビ管、防水材が手に入らず、メーカーからの出荷停止や受注制限が相次いでいる。
- ・ 建築関連の原材料供給が5月以降に一部停止となる懸念があり、一定量を事前確保するための資金繰り対応が必要。

○ 卸小売業

- ・ メーカーから仕入れ価格見直しが発生するとたびたび聞いており、先行きが不安。
- ・ 現時点で売上に目立った影響は出ていないものの、今後の先行き不透明感から、不要な場所の消灯など徹底した固定費削減を図り自衛している。

中東情勢に関する県の対応

1 企業の事業活動に必要な資金の確保

- 制度融資により中東情勢の影響を受けた企業の資金繰りを支援
 - ・4月24日に経営安定資金(中東情勢対策分)を創設

2 物価高にも負けない経営基盤の実現

- 新事業展開などによる収益力の強化や設備投資による生産性向上を支援
 - ・中東情勢の影響に対する県内企業の取組みに優遇措置を実施
 - 企業活動分析による収益力強化事業補助金
 - 中小企業設備投資補助金

3 県内企業からの相談への対応

- 中東情勢の影響に関する相談窓口を設置
- 近畿経済産業局に対し、資材の入手困難な県内企業の情報提供を行い、同局から直接各企業に対し状況把握のヒアリングを実施し、目詰まりに対応

4 その他

- 燃料油や石油由来の原材料等の確保と中小企業への支援を国に要請
 - ・4月16日に石田知事が越智経済産業大臣政務官に要請

中東情勢に関する県の対応

【融資制度】 経営安定資金(中東情勢対策分)

原材料・原油価格高騰に加え、中東方面への輸出停止や原材料等の入手難などによる資金需要に対応するメニューを創設

数値要件を満たさなくても融資ができる特例措置を設定

対象	最近1ヵ月間の売上高等が前年または2年前の同月比較で3%以上減少、かつ、その後2ヵ月の売上高等が前年または2年前の同月比3%減少見込みの中小企業者 <u>ただし、資金繰りに著しい支障をきたす見込みの中小企業者は数値要件を満たさなくても対象とする</u>		
融資限度額	8,000万円(融資利率:1.70%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料3分の1補助	
融資期間	10年以内(うち据置3年以内)	用途	運転資金・設備資金

《参考》 経営安定資金(原材料・原油価格高騰対策分)

原材料・原油価格高騰の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援

対象	最近1ヵ月間の売上高等が前年または2年前の同月比較で3%以上減少、かつ、その後2ヵ月の売上高等が前年または2年前の同期比3%減少見込みの中小企業者		
融資限度額	8,000万円(融資利率:1.70%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料3分の1補助	
融資期間	10年以内(うち据置2年以内)	用途	運転資金・設備資金

中東情勢に関する県の対応

【補助制度】 企業活動分析による収益力強化事業補助金
新分野進出や新商品の開発など付加価値を向上させる取組みを支援
中東情勢の影響に対する取組みについて優遇措置(加点)を実施

補助上限額	通常枠 : 100万円(補助率2/3または3/4) 前向き枠 : 200万円(補助率2/3または3/4) 大規模貸金引上げ枠: 300~500万円(補助率: 3/4または4/5)
対象者	県内に事業所を有する中小企業者および小規模企業者
募集期間	第8回: 令和8年4月24日~6月5日 ※第9回は予算の状況により実施
受付窓口	各商工会議所または商工会

【補助制度】 中小企業設備投資補助金
生産性の向上や省力化等に向けた設備投資を支援
中東情勢の影響に対する取組みについて優遇措置(加点)を実施

補助上限額	製造業 : 1,500万円(補助率: 2/3) 製造業以外: 1,000万円(補助率: 2/3)
対象者	県内に事業所を有する中小企業者および小規模企業者
募集期間	第2回: 令和8年4月24日~6月5日 ※第3回は予算の状況により実施
受付窓口	各商工会議所または商工会

中東情勢に関する県の対応

【庁内総合相談窓口】

米国関税措置への対応として設置した経営・金融・雇用支援等の相談窓口において、今回の中東情勢の影響に関する相談に対応

○ 電話番号: **0776-20-0750** (県産業労働部経営改革課内)

○ 開設時間: 平日8:30~17:15

※ 相談内容に応じて、庁内担当部署に対応を依頼します。

相談内容・支援内容	担当部署・窓口	連絡先
中小企業・小規模事業者の資金繰り、専門家派遣に関する事	経営改革課	0776-20-0373
企業の輸出入に関する事	商業・市場開拓課	0776-20-0366
労働相談一般に関する事	中小企業労働相談所 (労働政策課内)	0776-20-0389
農林漁業者の資金繰りなどに関する事	【農業】 園芸振興課	0776-20-0427
	【畜産業】中山間農業・畜産課	0776-20-0439
	【水産業】 水産課	0776-20-0484
	【林業】 県産材活用課	0776-20-0448

【参考】中東情勢に関する対策会議(県)の概要

- 4月7日に知事・商工団体・金融機関等のトップによる対策会議を開催し、県内企業への影響に関する情報共有および今後の対応に関して意見交換(主な意見は以下のとおり)

【主な報告・意見】

○ 経済団体からの報告

- ・重油の在庫が1か月分しかなく調達できなければ休業を余儀なくされる企業がある。
- ・繊維や食品産業では、中東向けの輸出が停止している企業がある。

○ 業界別団体からの報告

- ・シンナーなどの出荷制限、出荷停止が発生しており、早ければゴールデンウィーク前後から、一時休業や生産調整に入る可能性も想定される。
- ・原材料の調達量が希望水準を下回っている。また、ナフサの価格高騰は深刻。
- ・燃料は、一般向け供給が優先され、産業向けは深刻な供給不足に陥っている。

○ 県に求める支援策

- ・新たな融資制度の創設、価格転嫁の推進、高効率設備への転換支援。
- ・原材料等の供給不足が長期化し、生産が続けられなくなった企業の雇用等への支援。

【参考】中東情勢に関する連絡会議(県)の概要

県内企業への影響について、関係機関と情報共有、意見交換を行う場として3月23日に開催

- 国からは、ガソリン等の価格高騰に伴い、ガソリンを含めた燃料油に対する補助や、民間備蓄・国家備蓄石油の放出について説明
- 関係機関からは、現時点での影響は限定的である一方、燃料油や石油由来の原材料の入手が困難になっている事例、今後の影響拡大を懸念する企業の声について報告
- 県では、米国関税の相談窓口において、中東情勢の影響に関する相談への対応を開始
燃料油等について、必要な量が確保できるよう、参加した国の機関に早急な対策を要請

【主な報告・意見】

○ 製造業

- ・ 燃料に加え、ナフサ、有機溶剤、プラスチック原料、ステンレスなど、石油由来の原材料の入手が困難になっている企業が出てきている。
- ・ 中東向け輸出品(繊維製品、食品など)について、出荷停止・遅延、東南アジアの港への転送など、影響が顕在化している。
- ・ 中東情勢により、生産計画が立てにくく、先行き不透明感が増大している。

【参考】中東情勢に関する連絡会議(県)の概要

【主な報告・意見】

○ 運輸業

- ・ 燃料費の上昇を即時に転嫁できない契約となっているため、採算性が悪化している。
- ・ ガソリンの供給について、スタンドへの供給が優先され、運送会社向けの燃料供給が後回しになるケースが発生している。

○ 農 業

- ・ 燃料費の上昇に加え、温度管理などのためのコスト増加への不安が高まっている。
- ・ 農業用資材の価格上昇への懸念が高まっている。

○ 卸売業

- ・ 中東向けの海産物について、輸出が実際に停止した事例がある。
- ・ 食材の仕入れに関する物流コストの上昇が続き、価格改定が避けられない状況にある。

○ 小売業

- ・ 一部の輸送会社では、中東経由のEU向け荷物の遅延、引受停止、返送が発生している。中東向けは、全面停止となっている。

【中東の国・地域】

アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノン、(パレスチナ)

【参考】中東への輸出入状況

2024年 福井県から中東への輸出額・・・約 52 [億円]
(県から世界への輸出額の約 1.9 [%])

品目	2024年 輸出額 [千円]	構成比 [%]
紡織用繊維 およびその製品	4,494,475	86.3
機械類	475,106	9.1
光学機器	153,389	2.9
その他	86,798	1.7
中東 合計	5,209,768	100

国	2024年 輸出額 [千円]	構成比 [%]
サウジアラビア	1,928,006	37.0
アラブ首長国連邦	1,915,529	36.8
トルコ	541,469	10.4
クウェート	325,086	6.2
カタール	142,001	2.7
イラク	138,726	2.7
その他	218,951	4.2
中東 合計	5,209,768	100

2024年 中東から福井県への輸入額・・・約 264 [億円]
(世界から県への輸入額の約15.1 [%])

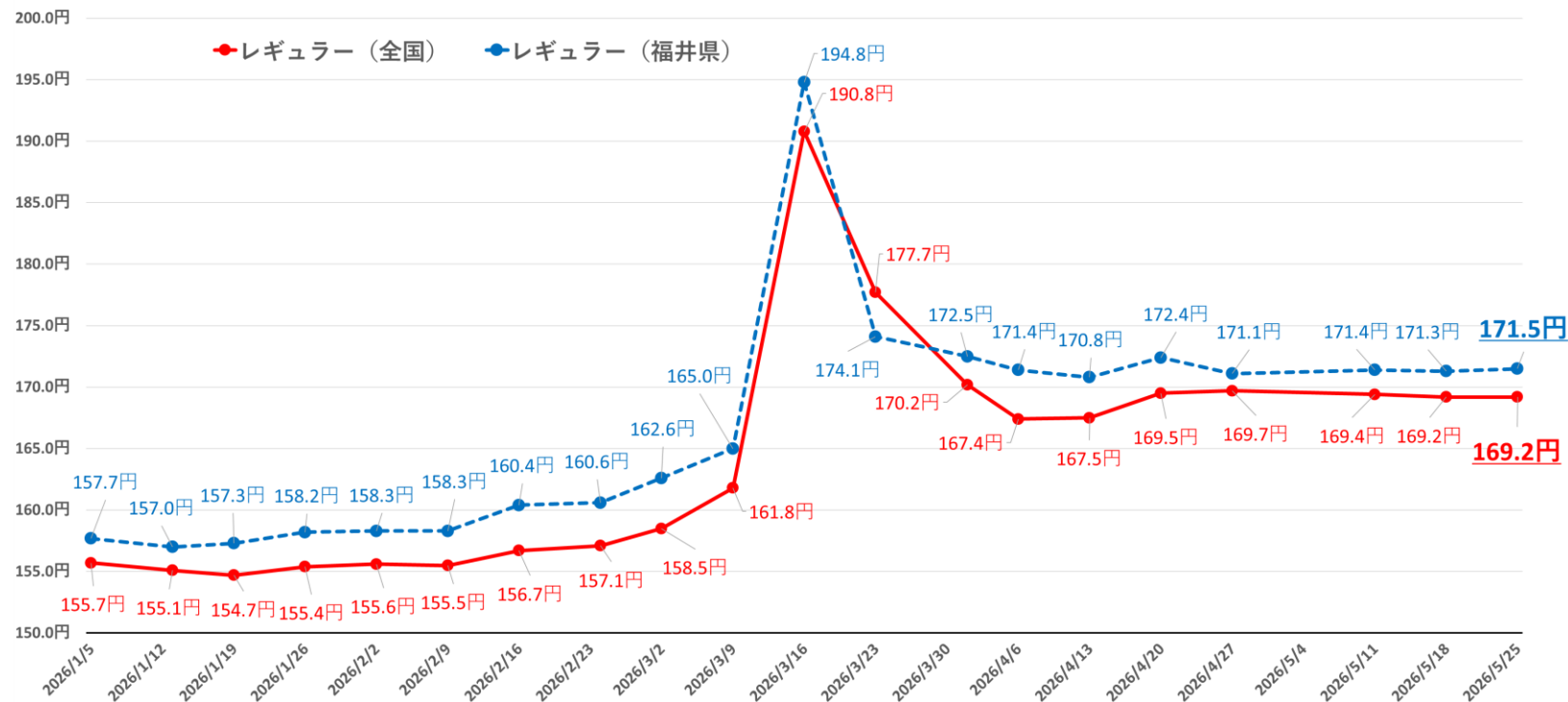
品目	2024年 輸入額 [千円]	構成比 [%]
卑金属 (アルミ等) およびその製品	26,187,750	99.3
プラスチックおよびゴム	171,813	0.7
飲料	18,819	0.1
化学工業の生産品	31	0.0
中東 合計	26,378,413	100

国	2024年 輸入額 [千円]	構成比 [%]
サウジアラビア	171,813	0.7
トルコ	18,850	0.1
中東(国不明)	26,187,750	99.3
中東 合計	26,378,413	100

【参考】ガソリン価格の動向

(出典:資源エネルギー庁 石油製品価格調査)

週次レギュラー価格推移 (円(税込)/リットル)



◆ 国の燃料油に対する支援

- ・補助対象者 燃料油の元売会社
- ・補助内容
 - ガソリン:小売価格が1ℓあたり170円を超える部分を全額補助
 - 軽油、重油、灯油:ガソリンと同額を補助
 - 航空機燃料:ガソリンの補助額の4割相当を補助
- ・実施時期 3月19日出荷分から支給開始